

# 局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

<b>局名</b>	産業経済局
-----------	-------

基本計画	柱	人を育てる	担当局 / 総務担当課名	産業経済局	産業政策課
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成			
	取組みの方針	技術・技能の継承			
	連絡先	582 - 2299			

21年度計画

-2-(3)-

<b>施策名</b>	中小企業の後継者育成の支援
------------	---------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	本市の経済を支え、産業競争力の源泉である技術・技能の伝承や創造の役割を担う、中小企業の後継者の育成や事業継承を支援します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	技術・技能の継承

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	事業承継対策セミナーの受講者数	年度	平成21年度		人	年度	平成22～25年度
事業承継を進める上で必須となる法律、税務(主に相続税)の基礎知識や法改正の情報提供等の実践的な情報をタイムリーに提供することで、早い時期からの準備の必要性を訴えます。そのため、指標は事業承継対策セミナーの受講者数を設定しました。	現状値		38人	実績	38人	目標値	延べ160人
				達成度	%		
	年度			計画		年度	
	現状値			実績		目標値	
				達成度	%		
	年度			計画		年度	
	現状値			実績		目標値	
				達成度	%		

  

コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	155 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)
		うち一般財源	155 千円	2,160 千円

## 局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	<b>B</b>	平成21年度は前年度に連携協定を締結した西日本シティ銀行と共催で事業承継対策セミナーを開催しました。セミナーの受講者数について、平成21年度は38名となりました。平成22年度以降も、年間40名程度の受講者を見込んでいたため、最終年度の目標達成に向けては、順調な推移と言えます。
今後の局施策の方向性	経営者の高齢化や、後継者不在等で廃業に至る中小企業が多い中で、事業承継を促進することは、地域の雇用を守る観点からも必要性が高いので、今後も引き続き施策の推進に努めます。	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

## 評価担当部署の意見

適切な評価  下記のとおり

目標値の考え方を示すことが必要と考えます。  
次のステップでは、受講者数ではなく、市内中小企業の事業継承の状況をつかむことで、より良い内容になると考えます。



# 事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	産業経済局 中小企業振興課
連絡先	873-1433

基本計画	柱	人を育てる
	大項目	アジアをリードする頭脳拠点の形成
	取組みの方針	技術・技能の継承
	主要施策	中小企業の後継者育成の支援

関連計画	
事業期間	平成20年度～
経費区分	裁量的経費

-2-(3)-

事業名	事業承継セミナー (経営リーダー育成支援事業)
-----	----------------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	中小企業の円滑な事業承継に向けて、経営者や後継者を対象に事業承継対策セミナーを開催します。事業承継をスムーズに行うためには、十分な準備期間が必要であり、経営者や後継者に計画的な取り組みの必要性とその支援策を紹介することにより、事業承継を念頭に置いた経営が可能となり、結果として廃業件数の減少につなげるものです。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	中小企業の後継者育成の支援	成果	事業承継対策セミナーの受講者数

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	事業承継啓発セミナー実施1回	事業承継啓発セミナー実施1回	事業承継啓発セミナー実施1回	事業承継啓発セミナー実施1回	事業承継啓発セミナー実施1回		事業承継啓発セミナー実施1回	
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		事業承継対策セミナーの受講者数						計画	100名	年度 平成22～25年度
		事業承継を進める上で必須となる法律、税務(主に相続税)の基礎知識や法改正の情報提供等の実践的な情報をタイムリーに提供することで、早い時期からの準備の必要性を訴えます。						実績	38名	内容 延べ160人
								達成度	38.0%	年度
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度:執行額]						事業費	155千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 2,160千円	
							うち一般財源	155千円		
単年度計画										

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	参加者数は定員を下回りましたが、受講者に対するアンケート結果によれば、受講者の92.8%が「役に立った」と回答しています。
------	-------------------------------------	---------------------------------------------------------------

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	事業承継自体は目新しいものではなく、比較的容易にできるものと思われがちですが、実際に円滑に事業承継を行うためにどのように取り組むかを学ぶセミナーを毎年、定期的で開催する必要があります。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	良い講師を選定することが第一義ではありますが、地元からの招聘ができれば、さらに効率的になります。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	近年は経営者の高齢化や、後継者不在等で廃業に至る中小企業が多く、地域の雇用を守る観点からも必要性が高いです。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすることはできないのか。		3	国(中小機構)や中小企業応援センターとの連携に加えて、西日本シティ銀行との連携協定に掲げた事業であるため、市の関与は必要です。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア	中小企業基盤整備機構や中小企業応援センター、西日本シティ銀行などと協議を行い、開催時期やテーマ等の調整を行います。	